

經濟論叢

第九十七卷 第五號

インフレーションの論点……………島 恭 彦	1
整数計画問題における双対価格……………浅 沼 萬 里	19
インフレ利益と名目資本金計……………中 居 文 治	41
整数計画問題の解法とその意義……………井 原 健 雄	61

昭和四十一年五月

京都大學經濟學會

インフレーションの論点

島 恭 彦

はしがき この論文は「インフレーションの財政金融的条件」（経済論叢，1964，1月），「国家独占資本主義とインフレーション」（経済研究，1964，4月）にひきつづき，インフレーションの論点を整理してみたもので，中間発表の域を出ないものである。ただ今度の場合は多少インフレーションの本質に焦点をあててみたつもりである。そのような私の能力をこえる問題を私に課したのは，伊東光晴著「新しいインフレーション」（現代の経済，8，河出書房）であった。このインフレ論は現代のインフレーション——それは伊東氏の見解では物価騰貴と同義である——から貨幣，財政的な要因を捨象するばかりでなく，およそ伝統的なインフレ論をことごとく否定するという立場にたっている。それでこの論文でのインフレの論点の整理は，主に伊東氏などに代表されている「新しいインフレ論」の批判をふくみながら行われるであろう。

I いわゆる「新しいインフレ論」の特徴

「新しいインフレ」という問題の提起は，また「新しいインフレ論」の宣言でもある。かなり長期にわたって物価が持続的に上昇する，したがってまた不況のときにも物価が下落しないで上昇するという，この「新しい現象」は新しい理論で説明されねばならないというのである。

しかしおよそ現在日本のジャーナリズムで「新しい」とか「新」とかの形容詞がつくものは，特定の傾向をもっている。「現代の経済」叢書にも，長州一二著，資本主義の新时代，名和統一，佐藤昇共著，新しい社会主義，それから伊東光晴著，新しいインフレーションの三つが収められていて，特定の傾向を代表している。それは一口にいえば現代資本主義の変貌論——したがって現代社会主義の変貌論の一種である。つまり新しい資本主義の特徴については「古典的なマルクス経済学」は無効であって，何か「新しい理論」が必要であるという主張である。したがってこれは変貌をとげたマルクス経済学であるという

性格をもっている。これが第1の特徴である。

第2の特徴——以下は主に「新しいインフレ論」をとりあげる——は、マルクス経済学だけではなく、インフレに関するおよそ古典的な命題、または学説史の大膽な否定である。しかし古典的な学説は資本主義の、またインフレの基本的な問題にふれたものが多いので、かんたんに捨て去ることはできない。むしろ基本的な問題については、ある意味での学説のくりかえしがみられる。それで「古典的」として捨て去った学説が、案外現代の基本的な問題にふれているものがあり、「新しい」といって宣言した学説が古い俗説のくりかえしであることが多い。インフレ論の基礎になる貨幣価値、価格といった基本的な問題についてはとくにそうである。

「新しいインフレ論」の系譜をかんたんにたどってみよう。マルクスは資本論第1篇第3章で「商品は価格なしにして貨幣は価値なしに、流通過程にはいって、そこで商品の混合群の不可除部分と金属の山の不可除部分とが交換されるのだ、というばかげた仮説」を批判している。この説の主張者はモンテスキューなのであるが、マルクスは「リカード、その弟子ジェムズ・ミル、ロード、オーヴァストンたちによるこの説のいっそうの展開」をのべているのである。とくにリカードは金属貨幣、銀行券、不換紙幣をいっしょくたにした「貨幣の山」と「商品の山」とを対照させて、前者の量を制限して物価を統制しようという通貨主義の代表者となった。通貨主義は後年の貨幣数量説の萌芽をふくんでいる。数量説はもともと「貨幣の山」と「商品の山」との出会いから価格の変動を説明する立場にたちながら、貨幣の山の方に重点をおきすぎた理論であったといえよう。これでは第1次大戦後のドイツ・インフレにおけるような物価現象は説明できそうであるが、一般に物価変動を説明する理論としては単純にすぎた。そこで「貨幣の山と商品の山」の理論に代って、需要と供給の二元論、正確にいえば需要と供給とのギャップからインフレやデフレを説明するケインズ理論があらわれた。ケインズ理論では数量説の単純さは克服されたが、需要の側(デマンド・プル)や供給の側(コスト・プッシュ)で色々インフレ要因を

ならべただけで、インフレの統一的な解明はできないだけでなく、そもそも解明しようとしているものがインフレなのかどうかも明確に規定できない。

伊東氏の『新しいインフレ論』も、現代の寡占市場と『新しい国家』における『ケインズ政策の定着』という供給と需要との両面に新しいインフレの要因をもとめているようにみえる。しかし戦後日本のインフレの分析となると、もっぱら供給面、産業構造の側面に重点が移動する。大産業における生産性の向上にも拘らず維持される寡占価格、労働力の流動性、賃金の騰貴、農業・中小企業部門での労働力不足に対応する近代化の遅滞、つまり、『生産性格差インフレ』というわけで、「日本の物価問題はたんなる貨幣政策でも、財政政策でもなく、日本資本主義の前近代性のなかに深い病源を持っているのである。」(『新しいインフレーション』、205頁)と結論される。こういう主張をみると、日本の敗戦後のインフレが食糧不足と平行して進行したときに、食糧をかかえて供出に応じない農民がインフレ利得者であるかの様に非難されたことを思い出す。農具も肥料も資金もまわさずに日本の農業を『前近代的経営』におとし入れた責任は一体どこにあったのかという問題が見失われていたのである。それはそれとしてこういう産業構造のアシバランスはたしかにインフレの時には物価上昇を累積させる要因になることはたしかである。しかしこれは一応産業構造の問題として別に分析されるべきであって、もしもいまの日本の物価騰貴を『新しいインフレ』と規定し、その根源を明かにするというのであれば、それが貨幣政策のせいでもなく、財政政策のせいでもないというのは、全く見当はずれの議論であろう。これではインフレの原因が雲散霧消してしまうだけでなく、そもそもインフレとは何かという規定が甚だあいまいにならざるをえない。

しかし伊東氏も上のような極論を現状分析につかうわけにはいかないの、ときどき『需要』の要因をひき合いに出さざるをえない。それが『新しい国家』におけるケインズ政策の定着』と称するものなのであるが、さらに貨幣的な要因も無視するわけにはいかない。たとえば1963年に来日したフリードマンが日本の消費者物価の騰貴の要因を日銀券の膨脹にもとめたことである。伊東氏は

貨幣数量説を否定するのであるが、このフリードマン発言は無視できないので、数量説は理論として正しくはないが、「にもかかかわらず、貨幣数量説的思考がとらえている事実と政策論のなかには検討しなければならない問題が存在しているように思う。」(前掲書、41頁)といわざるをえなかった。つまり伊東氏は供給面や需要面や貨幣面の要因をかきあつめて「新しいインフレ」を説明しようとしているのであるが、インフレの統一的な把握は一向できていないのである。

さてもう一度ケインズに帰ろう。彼は数量説を否定するが、貨幣の価値を否定し、貨幣制度から金を追放しようとする点で数量説と同様な立場に立っていた。ただケインズ理論と数量説との違う点は、貨幣が有効需要創出の手段とみられていること、しかしその貨幣は退蔵され、貯蓄されるものであることを認めていること、したがって貨幣の発行は必ずしも需要の創出とはならず、数量説のいうように物価上昇の要因とはならないとしていることであろう。ここで貯蓄が投資を上まわるデフレ・ギャップという概念がでてくる。それを認めること逆に投資が貯蓄を上まわるインフレ・ギャップという概念も成立する。このようにしてインフレやデフレという現象はたんなる経済巡環の一局面としての好況、不況と同義語となり、甚しくわい小化されるのである。そこでは全資本主義体制をゆさぶる貨幣価値の動揺、貨幣恐慌、信用恐慌、財政危機等々の問題は意識から消えさっている。そのような資本主義の危機が、くりかえし「貨幣の価値」について、金についての問題を提起しているのであるが、ケインズ主義者がこれを取り上げないだけの話である。彼等はもともとそのような危機を、したがってインフレーションも、恐慌も現代の国家がこれをコントロールできるという立場に立っているからである。

したがって「新しいインフレ論」の第3の特徴は、著しく政策論的であり、実用主義的であり、しかも空論的であるということである。すでにインフレや恐慌をインフレ対策やデフレ対策と混同するところにその特徴がうかがわれる。

「高度成長のためには少々物価が上ってもよい」とか、「安定成長のためには

少々失業者をだしても止むをえない」とかいう主張も物価の上げ下げはすべて政府の手の中にあるという幻想から生れたものである。

実用主義的でしかも空論的だという特徴は1844年のピール条例に影響をあたえたリカードの思想にすでにみられた。イングランド銀行券の発行をきびしく統制しようというこの条例は額面通り守られたことはなかった。20世紀になってヨーロッパ諸国の中央銀行やアメリカの聯邦準備銀行が整備されるようになって、いよいよ中央銀行の公開市場政策によって通貨や物価を統制しようという思想が支配的になった。そして金の法則を否定した「管理通貨制」によって国内、国際物価を安定しようという一大空論が生れるようになった。

現代日本の「新しいインフレ論」は私が以上に要約した三つの特徴をかねそなえているようにみえる。

Ⅱ 「貨幣の価値」とインフレーション

インフレをそれが行きつくした極限状態でとらえるならば「貨幣価値」の低下であり、貨幣の忌避であり、一そう安定した価値物への逃避であり、貨幣恐慌である。したがってインフレは景気政策としての「デフレ政策」などで収束できるものではなく、インフレ利得（広義の独占利潤）や擬制資本の切すてか、インフレの追認である貨幣価値＝平価切下げによってはじめてこれにストップをかけることができる。前者は一国の革命を前提とするほどの事件であり、後者は国民大衆の犠牲による独占資本の再編成である。何れも資本主義体制の基礎をゆるがす事件であり、決して「古典的」ならざる、現代のしかも第2次大戦後の各時期、各国でおこった事実であった。

インフレの究明には「貨幣価値」論を欠くことはできない。「貨幣の価値」については多くの学説があるが、「剰余価値説」から「経済学批判」へさらに「資本論」へと古典的な貨幣学説を批判的に摂取展開していったマルクスの理論は現代でも無視することはできない。マルクスの貨幣価値論をここでくわしくのべる必要はないが、彼にあっては貨幣が個々の商品を他の商品と関係づ

ける一般的等価物としての機能を果たすために、また個々の商品にふくまれた私的な労働が社会的に必要な労働としての価値形態を与えられるために、貨幣それ自体が内実の価値をもつ労働生産物であることが必要であった。そしてこのやうな機能をはたすにふさわしい素材として商品生産社会の歴史の中で金銀が利用されるようになったのである。「金銀は生来貨幣なのではないが、貨幣は生来金銀である。」(経済学批判)というマルクスの命題は彼の貨幣の本質論であると同時に、彼の貨幣価値論である。

しかしこのマルクスの命題こそ、彼の貨幣論のあさはかな理解と批判とを呼ぶことになった。マルクスはメタリストである。甚しいのになるとマルクス経済学は金本位制を貨幣制度の理想と考えている(伊東氏、前掲書、51頁)。こういう見解はものごとを政策論的にしか考えられないケインズ主義の特徴をあらわしている。ここでマルクスは一般的にブルジョアの富が金銀に休化せざるをえないブルジョア社会の物神崇拜を明かにしているので、マルクス経済学者が金本位制を理想としているなら、ドゴールもリュフェ教授もマルクス経済学者ということになる。もちろん金や金本位制に価格安定の最高の機能をもとめるメタリストとマルクスとは区別されねばならない。マルクスは金属貨幣の流通や金本位制の下での信用恐慌の必然性を説いているからである。

さきのマルクスの命題を理解するカギになるのは彼の「貨幣の機能」についての見解であろう。周知のように「貨幣の機能」は価値の尺度、流通手段、退蔵手段、支払い手段、世界貨幣などにわけられた。これは古典的貨幣学説から集約整理されたものである。これら様々の機能に応じて、また貨幣が使われる様々の取引(国際取引、卸売小売、銀行間企業間の取引等)に応じて、貨幣は様々の形態(金、金属貨幣、小切手、手形、高額・小額紙幣、鑄貨等)をとるのであって、マルクスはこれらの機能や取引がすべて金銀で行われねばならぬなどといっているのではない。「貨幣は生来金銀である。」というマルクスの命題は、これら貨幣の機能すべてを綜合した彼の貨幣の本質論に根ざしているのである。そしてマルクスの貨幣本質論は、恐慌その他商品取引の突然の断

絶によってすべてのブルジョア的富が金銀に体化せざるをえない、したがってまた貨幣が流通手段以外に価値尺度、価値保存、支払い準備金、世界貨幣などの機能をそのなかにかねそなえざるをえない、そのようなブルジョア社会、またブルジョア国際社会の認識に根ざしていたのである。この点でマルクスの命題は古典的であると同時に、またきわめて現代的なひびきをもっている。

しかし私たちは貨幣の流通手段としての機能を他の諸々の機能から一応抽象して考察することができる。そして貨幣が流通手段としての機能において孤立化され独立化されるかぎり、金は本来無価値な紙券によって代位されるのである。ブルジョア社会では $W-G$ の過程は「命がけの飛躍」であり、たえずその過程が杜絶する危機をはらむにもかかわらず、その社会が発展するかぎり金に代位する流通手段や計算手段を一面的に発達させるのである。マルクスも抽象された流通手段の機能の考察においては、貨幣数量説に外見上類似しているような法則や命題をたてた。第1に不換紙幣が流通の外部から貨幣の流通必要量（流通必要金量）をこえて投げこまれるときに、紙幣の分量の増減に伴うて商品の価格が騰落するという現象、それを解明する紙幣流通法則というものである。これは手がかりになるマルクスの唯一のインフレ論としてしばしば引合いに出されたものである。第2は流通手段の量を規定する公式として、マルクスが
$$\frac{\text{諸商品の価格総額}}{\text{同名の貨幣片の流通回数}} = \text{流通手段として機能する貨幣の量}$$
 の関係式であらわしたものである。この公式を貨幣数量説の記号であらわせば、 $\frac{PQ}{V} = M$ であり、それは貨幣数量説の公式 $P = \frac{MV}{Q}$ （銀行信用を考慮に入れると $P = \frac{MV + M'V'}{Q}$ ）におきかえられるものである。

この点で、一方では金本位制論者でありメタリストであると非難されたマルクス貨幣論が、他方では奇妙にも貨幣数量説であると非難されるようになる。（もっとも伊東氏のいう古典的マルクス経済学というのは、マルクス自身なのか、ヒルファーディングなのか、それとも日本のマルクス経済学者なのかその辺はっきりしない。）しかしマルクスの公式が、貨幣数量説の公式におきかえら

れるという、マルクスが貨幣数量説をとっていたことを証明したことにはならない。≪新しいインフレ論≫がマルクスを評価する手法は、このようにマルクス貨幣論をメタリズムと数量説とにひきさいた後で、それぞれについて無効を宣言するやり方である。

マルクスの公式と数量説の公式とは全く似て非なるものである。マルクスはここでは多くの貨幣の機能の中から流通手段としての機能だけを抽象してきているのである。数量説は貨幣の本質を流通手段としての機能に一面化するのである。この機能においては貨幣はいくらでも無価値の紙ぎれで間にあうのだから、本来価値のない「貨幣の山」と「商品の山」とが交換されて価格がきまるのだという、数量説の源流になるような「ばかげた仮説」がでてきたのである。数量説の公式 $PQ=MV$ は貨幣の量とその流通速度とによって価格が決定されるという因果関係をあらわしているのだから、マルクスの公式は流通手段としての貨幣の量は、流通する商品の価格総額と貨幣流通の平均速度とによって規定されているという関係をあらわしたものにすぎない。それは両者の間の因果関係の法則ではなくて、相互関係の法則ともいえるものである。だからマルクスは商品価格、商品の流通量、流通手段としての貨幣の量、貨幣の流通速度の四つの因子を抜き出してきて、それぞれの因子の変動が他の因子の変動にかかわっているという様々のケースを、現実の「商品価格の歴史」の中からとり出してきたのである。このような意味でマルクスは、ある一定の時期を限れば流通に投げられる様々の貨幣の量は経験的にとらえることができるといった。またマルクスの公式をこのように理解するならば、現在でも妥当するものであるということができよう。ところが数量説は貨幣の量が価格を決定するという。その法則——実は法則ではなく現象の説明にすぎない——はいかにも、第1次大戦後のドイツのインフレや第2次大戦後の日本のインフレに適用することができるようにみえるが、これが物価法則として一般化されると、もはや誰の眼にも明かなほど一面的な理論であることがわかる。したがって数量説はインフレの分析には正しかったのではなく、もともと現象にとらわれた逆立した理論で

あったのである。だからまた現在の日本で日銀券の膨脹にともなって物価が上昇しているようにみえても、重要なことはその現象からその本質を究明することであって、フリードマンの貨幣数量説が考慮に値いするのではない。

次にマルクスの「インフレ論」といわれるものである。ここでは貨幣の流通手段という機能以外に、価値尺度、価格標示の手段としての機能を見おとさないことが絶対に必要である。つまり単なる紙幣は、そのような機能をかねそなえている貨幣商品、金＝流通必要量を正しく代位している限りにおいて、その紙幣は貨幣のすべての機能をはたすことができるのである。もしも必要量をこえて紙券が流通過程に強制的になげこまれたならば、貨幣の機能はあらゆる面で破壊され、貨幣恐慌（信用恐慌）やインフレーションがおこる。マルクスの例にしたがうと、商品流通に必要な金の総額は1,400万ポンドであり、いま国家が1ポンドの呼称をもつ21,000万ポンドの紙幣を流通に投げこむとすると、21,000万ポンドの紙幣は1,400万ポンドの金しか代位しないことになり、いまや1ポンド券は以前とくらべて金の $\frac{1}{15}$ しか代理しないことになる。紙幣というたんなる価値章標を必要量と強制的に等値しようというこの行為の結果、流通過程の反作用として物価騰貴がおこらざるをえない（経済学批判）。マルクスのいっていることは要約すればこういうことである。ここでのマルクスの主張は、貨幣の価値尺度や価格標示の機能を基礎にしていわれていることである。もしもそのような貨幣の本質をすべて無視して、マルクスのこのところの主張を、「紙幣の量が15倍になったから、物価も15倍になる」という命題におきかえたとしたら、それはマルクスと似て非なる貨幣数量説の主張である。むしろさきにのべたマルクスの貨幣流通量と商品価格との相関関係の法則の次元でこれを考えるならば、「物価が15倍になったから、15倍の紙幣量が必要になる」と、マルクスはいっているのである。実際それは進行過程にあるインフレの正しい理解である。インフレの進行過程では、紙幣の増発が物価騰貴をひきおこし、その物価騰貴が流通手段としての「紙幣の不足」現象をひきおこす。かくて紙幣の流通必要量はおよそ無限大である。この意味の「流通必要量」を、

次にのべる貨幣の流通必要量と混同してはいけない。

マルクスの「インフレ論」といわれるものに関連して、いつも「貨幣の流通必要量」とか、流通必要量とかけた概念が問題になる。それは、すべて彼の価値法則の認識つまりブルジョア社会の矛盾の認識から展開されてきた概念である。このような社会の矛盾をみようとしなさい、むしろ国家の政策でそのような矛盾を克服できている人々は、マルクスの価値論をドグマだといひ、また政策論一流の実用主義でもってマルクスの命題を批判したつもりである。たとえば伊東氏は、マルクスの紙幣流通法則への疑問として曰く、「金本位制をはなれ、管理通貨制が常態になった現在、はたしてどれだけの量の貨幣が流通に必要な貨幣量であるかを計測することは不可能である。したがってそれ以上に紙幣を増発したからインフレになるといっても、政策的にその基準量を発見することも把握することもできないわけである。」(新しいインフレーション、51頁)しかし「流通に必要な貨幣量」というマルクスの概念は、これを計測したり、何かの政策をたてたりする次元での概念ではない。計測できないから理論として無効であるというのは、実用主義のあさはかさと限界とを示すものであるし、計測できるものだけを論拠として科学的な発言を行わねばならないとしたら、社会科学だけでなく、およそ自然科学の発達もありえなかったであろう。こういういい方は「社会的平均的必要労働」というものが計量できないからといって、労働価値説を否定するのと同じ論法である。

しかしマルクスの命題や法則は、それがいかに抽象的論理の段階にあっても、現実のブルジョア社会の運動の中から抽出されてきたものであって、絶対に経験も検証もされないドグマといったものでは決してない。いやむしろ権力者が任意の呼称をもつ紙券を流過程に投げこむことによって、流通する価値章標の量はそれが代位する必要量によって規定されるという法則が、外部から機械的に破られ、物価騰貴という反作用がおこって、この法則の存在を意識せざ

1) マルクスはさきに引用した箇所でも次のように云っている。「今やポンドという名称が以前の $\frac{1}{15}$ の量を標示しているのであるから、総ての商品価格は15倍に騰貴し、従って以前1,400万ポンド券が必要であったように、今や実際2億1,000万ポンド券が必要であろう。」(経済学批判)

るをえないのである。この場合でも紙幣増大が物価騰貴の原因であるというような逆立した法則（数量説）が主張されることがあるが、かえて進行する物価騰貴は、「通貨の不足」現象を拡大して、もはや紙幣の供給量をおさえることが不可能になる。そしてついに権力者といえども、「貨幣価値の切下げ」（平価切下げ）つまり紙幣の代位する一定金量の呼称の変更という措置におこまれざるをえないのである。

金と通貨との関連を人為的にたち切ってしまった管理通貨制の下では通常の間人は「貨幣価値」の意識を喪い、物価の変動のみに注意するようになるだろう。しかしこの場合でも、ドルの価値の動揺に対し金準備比率を高めるドゴール、その他の権力者の自衛行動や、1オンス=35ドルの公定相場以上で金を戦争におののく国々に密輸入する国際的な密輸業者の行動が、「貨幣は生来金銀である」というマルクスの命題の正しさを立証するのである。

マルクスは貨幣をブルジョア社会の矛盾を内包した社会的な存在としてつかんだのであって、単なる手段（とくに流通手段）としてつかんだのではない。流通手段としての貨幣の片面的な理解はその手段の合理化、「金の節約」というブルジョア社会の矛盾を抜きにした片面的な貨幣の理解に通じる。その意味でマルクスの貨幣論は、観念的=空論的ではなしに、歴史的、社会的であった。いまマルクス貨幣論を無視した場合でも、貨幣学説史の中で観念的、空論的な理論と歴史的社会的な理論との対立はみられる。19世紀のリカードとトウクの対立がそうであり、20世紀第1次大戦以後の名目説や数量説と金属説との対立がそうであった。メタリストは金への物神崇拜や金本位制への執着のために、次第に少数派になったが、彼等の理論が歴史的、社会的であり、20世紀における戦争やインフレーションや恐慌の不安によって基礎づけられていた限りでは、考慮に値いするのである。メタリストとマルクスとが似ているのは、金への執着という点ではなくて、貨幣を歴史的社会的存在として理解した点である。この点でマルクスの言葉を一語もその大著の中で引用しなかったシャルル・リストの貨幣論 (Charles Rist, *Histoire des Doctrines relatives au Crédit et à la Mo-*

naie, depuis John Law jusqu'à nos jours, 1938, 貨幣信用学説史, 天沼紳一郎訳)は、かえてマルクスの貨幣論の正しさを立証するのに役立つだろう。

リストは貨幣の内在的な価値を主張し、価値の保存、または支払い準備の機能を重視した。彼は20世紀の経験によって、ブルジョア社会の正常な取引が杜絶する必然性を認識していたからである。彼の貨幣本質論は20世紀の世界資本主義の矛盾や危機に根ざしていた。彼はいう。「さらに最近に至っては、世界大戦が金属貨幣の演ずる価値保存という本質的役割を顕著ならしめたことの影響を受けて、アメリカ、オーストリア、イギリス、スウェーデン等の若い経済学者の団が貨幣の此の機能を非常に重視するにいたったのである。……まことに非常に古い真理を経済学者に想起せしめるには、大戦と貨幣の退蔵並に逃避という特徴的な現象を必要としたのであるが、ジョン・ローからエルネスト・ソルヴェイの学派に到る迄の、総じて貨幣は単なる相殺勘定的手段に過ぎないと考えた人々は、何とかして此の古い真理を忘れさせようと努めたのであった。だが彼等は現実社会には完全なる相殺は決して存在しないこと、及び残高を決済する手段を見出す必要があることを忘れていたのである。而して個人間の取引に於ても国際間の取引に於ても残高が演ずる根本的な役割、及び此の残高を一般に安固なりと考えられた一つの財貨に依って決済することの必要は、1931年における貨幣の潰滅以後の諸条件が之を此の上もなく明瞭ならしめたものである。」(前掲書、465-467頁)

リストの貨幣本質論や機能論は大へん興味がある。彼は色々な貨幣の機能に色々な貨幣の形態を対応させて、貨幣の本質を規定した。彼は価値保存、価値尺度として機能を最も重視した。そしてかかる機能をはたし得る金属貨幣をいはばすべての貨幣の中核にすえた。これに対して単なる流通手段、購買券としての機能しか果さない紙幣を貨幣群のもっとも外縁においた。いはば外縁におかれたという意味では、流通手段＝紙幣はすべての貨幣を包括する最も広い貨幣の概念のようにみえる。しかしこれでは貨幣としての資格に最も乏しい貨幣を貨幣だといっているにすぎない。あたかもこの定義の仕方は、ホッテントッ

ト国とアメリカ合衆国とを包括するもっとも広い国家概念を規定するといいな
がら、実はホッテントット国にのみそなわっている要素を国家だというに等し
いのである（前掲書、473頁）。

リストの貨幣本質論から、どんなインフレ論がでてくるか、それは当面の問
題ではない。彼のいたいことは、おそらく第1次大戦後のインフレの時にで
ても、紙幣は依然として流通手段としての機能を果たしていたが、むしろこうい
う時期にこそ、価値の尺度、価値の保存、支払い準備などの機能をかねそなえ
る貨幣＝金の本質が明かにされたということであったであろう。そして彼の全
学説史は紙幣の数量を調節して物価を安定させようというような学説の批判に
むけられたのであった。ただメタリストが金や金本位制に物価の安定をもとめ
るのは、数量説が紙幣の量を調節して物価の安定をばかろうとすることと同様
にあやまりであった。金の運動にひきづられる貨幣制度の内に恐慌の要因をみ
るケインズ学説や、また金の「節約」の上に立つ国内的国際的信用機構の高度
の発達によって、金属学説は次第に圧倒されていったのである。しかしマルク
スの貨幣論が本来それを前提とし、メタリストがまた経験的に前提としていた
資本主義の矛盾や危機は否定すべくもないのである。

さてここでふたたびマルクスの「インフレ論」と呼ばれているものにかえっ
て、本項のしめくりをつけよう。マルクスは「経済学批判」の中で、いわゆ
る紙幣の流通法則についてかなりくわしく説明しているが、これを彼の「イン
フレ論」ということでもできよう。しかしすでに引用した例にしたがってマルク
スの理論を要約すれば、国家が1,400万ポンドの流通必要金量をもつ流通過程
の中へ任意の呼称をもつ紙幣（21,000万ポンド）を投げこめば、1ポンドの紙
幣はいまや1ポンドの金ではなくて、その $\frac{1}{15}$ の金量しか代位しえない、そこで
価格総額は15倍に騰貴し、実際21,000万ポンドの紙券が必要になるというこ
とである。これは厳密にいえば、貨幣の価格の尺度としての機能または価格標示
機能の変更のことをいっているのである。つまり前の1ポンド券はいまでは
 $\frac{1}{15}$ の価値しかなく、いまの15ポンドの券の価値がまえの1ポンド券の価値に等

しいということであり、商品価格総額が15倍に騰貴するということもそういう意味でいわれているのである。だからこれはインフレーションというより、インフレの結果であるデヴァリュエーション（またはデノミネーション）のことをいっているともいえよう。さきの『経済学批判』からの引用の個所で、マルクスが「変動したものは価格の本位の命名だけであろう」（以前に1ポンドと呼ばれた特定の金量をいまや15ポンドと呼ぶ）といっていることからこれは察せられるのである。したがってマルクスの『インフレ論』といわれているものは、インフレの起点（国家が流通過程に流通必要金量以上の紙幣を投げこむ）と結果とを明かにしているだけで、その間の具体的なプロセスを明かにしていない、まだ非常に抽象的な論理の段階のものである。『資本論』ではこれに相当する箇所は一そう圧縮された形でべられており、それ故に紙幣膨脹のひきおこすインフレと同時に信用恐慌の『可能性』も暗示されている。

しかしインフレのプロセスが具体的にのべられていないのは、決してマルクス理論の欠陥ではない。インフレのプロセスはさきにもべた商品価格と貨幣＝流通手段の量との相互関係の法則の次元で充分解明できるのである。むしろいわずにインフレの起点と終点とにおいて、価値法則の次元での問題があらわれ、価値関係が強制的に破壊される原因と結果、つまり貨幣恐慌としてのインフレの本質が明確にされるのである。だからここに焦点をおいたマルクスの古典的な理論こそ、インフレーションの基礎理論を提供しているといえるのである。これに対して、インフレのプロセスにおける価格現象（物価騰貴）だけに目をうばわれ、それを紙幣の量や二重構造（生産性格差）で説明しようという『新しいインフレ論』は、はじめからインフレの本質を見落しているのである。

たしかにマルクスの『インフレ論』は、中央銀行信用と国家信用との結合、国内外における信用制度の高度の発展段階（いわゆる管理通貨制の段階）へと、もっと展開される必要がある。こういう段階ではマルクスのいったような「国家が流通過程の中へ紙幣を投げこむ」ような荒々しい取奪行為はすべてカバーされるであろうし、野暮な金の運動もかくされてしまうであろう。インフ

レは多かれ少かれ「マイルド」にならざるをえない。この段階で国家の荒々しい取奪行動がふたたび表面にあらわれてくるのは、国際的な金融独占の対立が激化し、その手の中にある統制手段がうしなわれ、貨幣・信用制度の崩壊がはじまる国々においてである。現代ではそのような「可能性」はあるが、「現実性」はないという人がいる。しかし第1次大戦後のドイツ・インフレも第2次大戦後の日本のインフレも、さらに現在の金融的従属国における荒々しいインフレも、きわめて現代的な事実である。また「可能性」ということはいつも「現実性」の方向で考えられることであり、インフレの「現実性」（個々のインフレの事実ということではなく）は、その「可能性」を前提として把握できるのである。「可能性」はあるが「現実性」はないなどといって両者をきりはなすのは、正しい用語法ではないだろう²⁾。

Ⅲ 残された諸問題

現代のインフレーションの究明には、マルクスの限定された意味での「インフレ論」だけでなくマルクスの全貨幣理論、とくに「貨幣商品」＝金の理論、貨幣の機能論、価格標示の機能とその破壊の理論、貨幣恐慌や信用恐慌の理論などが必要だったのであり、それらの理論が高度の通貨制度や信用制度の段階にむけて展開されることが必要であったのである。しかし通貨制度や信用制度の高度の発展段階では、他方で「金の節約」や「金の追放」の理論が有力になるだけでなく、インフレや恐慌を国家の政策によって克服することができるという、経済法則をすべて無視した実用主義的な政策論（政策の弁護論）、これと奇妙なコントラストをもって同居している独断論や空論が流布されるようになった。したがって私たちが正しいインフレ論を展開していくためには、いつも現実を不鮮明にし混乱させているような弁護論を批判していかなければならないのである。

2) 富塚文太郎氏は、中央銀行信用の強化と管理通貨制の下では信用恐慌の可能性はあるが現実性はないといっている。信用恐慌について、経済評論、41年1月号。

この弁護論はいつも現実過程のなかで相互に結びついているものを切断する役割をはたしている。第1にインフレ（貨幣恐慌）と恐慌との概念上の切りはなしである。その結果インフレは好況と等置され、デフレや不況という概念と対置させられ、あたかも経済巡環の一局面の現象のように理解されるのである。それだけではなく、インフレにはデフレ政策、デフレにはインフレ政策、逆にいえばインフレはインフレ政策の結果、デフレはデフレ政策の結果というように、経済現象や経済法則をすべて国家の通貨政策のワタの中でしか理解できない片よった考え方に陥ってしまうのである。もともと金から遊離した紙幣の膨脹は、マルクスの暗示しているように、インフレと信用恐慌の「可能性」をその中にふくんでいた。さらに通貨や信用の膨脹は恐慌をもたらし、その恐慌によってひきおこされる現実資本のみならず、貨幣、擬制資本の清掃を最小限度におさえるために、銀行の集中、中央銀行信用の強化、それと国家信用との結合などがおし進められる。つまり恐慌やインフレが金融寡頭制（国家独占資本主義の体制でありケインズ理論で弁護されたものである。）を発展させ、「定着」させていく力になるのである。しかし金融寡頭制はいよいよ金から乖離した貨幣制度をつくり上げていくので、それがまたインフレと信用恐慌との圧力をつよめる要因になっていくのである。つまり私たちは「法則」と「政策」との相違と同時にその間の相互関係を理解しなければならないであろう。

第2に「金本位制」と「管理通貨制」とが、それぞれにからみつく弁護論によって切断されることになる。二つの制度は資本主義の異なる段階、とくにシャルル・リストが彼のメタリズムの前提とした戦争と恐慌、つまり資本主義の全般的危機によって区別される段階を反映しているものである。したがってそれぞれの段階に応じて異なる法則が存在することは承認されねばならないだろう。しかし「金本位制の時代には恐慌はあるがインフレはない」とか、「管理通貨制の時代には恐慌もなく、インフレも「マイルド」である」などといったならば、これは段階の区別というより、資本主義の全段階を通じて作用する基本的経済法則（価値法則）の切断であり、否認であって、やがてそれは管理通貨制

レは多かれ少かれ「マイルド」にならざるをえない。この段階で国家の荒々しい収奪行動がふたたび表面にあらわれてくるのは、国際的な金融独占の対立が激化し、その手の中にある統制手段がうしなわれ、貨幣・信用制度の崩壊がはじまる国々においてである。現代ではそのような「可能性」はあるが、「現実性」はないという人がいる。しかし第1次大戦後のドイツ・インフレも第2次大戦後の日本のインフレも、さらに現在の金融的従属国における荒々しいインフレも、きわめて現代的な事実である。また「可能性」ということはいつも「現実性」の方向で考えられることであり、インフレの「現実性」（個々のインフレの事実ということではなく）は、その「可能性」を前提として把握できるのである。「可能性」はあるが「現実性」はないなどといって両者をきりなすのは、正しい用語法ではないだろう²⁾。

Ⅲ 残された諸問題

現代のインフレーションの究明には、マルクスの限定された意味での「インフレ論」だけでなくマルクスの全貨幣理論、とくに「貨幣商品」＝金の理論、貨幣の機能論、価格標示の機能とその破壊の理論、貨幣恐慌や信用恐慌の理論などが必要だったのであり、それらの理論が高度の通貨制度や信用制度の段階にむけて展開されることが必要であったのである。しかし通貨制度や信用制度の高度の発展段階では、他方で「金の節約」や「金の追放」の理論が有力になるだけでなく、インフレや恐慌を国家の政策によって克服することができるという、経済法則をすべて無視した実用主義的な政策論（政策の弁護論）、これと奇妙なコントラストをもって同居している独断論や空論が流布されるようになった。したがって私たちが正しいインフレ論を展開していくためには、いつも現実を不鮮明にし混乱させているような弁護論を批判していかなければならないのである。

2) 富塚文太郎氏は、中央銀行信用の強化と管理通貨制の下では信用恐慌の可能性はあるが現実性はないといっている。信用恐慌について、経済評論、41年1月号。

度の弁護論になろう。

中央銀行による金の集中独占という金本位制度の中樞がヨーロッパでもアメリカでも完成した20世紀初頭が、実は中央銀行による通貨管理の政策や思想を出発させる起点となったのである。つまり金本位制の完成期は実は管理通貨制の出発点であった。これより先すでにイングランド銀行による金の独占は、いわゆる「公開市場政策」を発足させていた。この政策は手形割引の需要の低下した不況の時に、大蔵省証券を買入れて銀行券を増発し、割引率を不自然に低くおさえる役割をはたした。また国外への金流出の時には、それに合せて銀行券の数量を引下げず、反対に同様な政策で銀行券を増発していた。イングランド銀行は公信用をとり入れることによって流通必要量を上まわる銀行券の発行をあえて行っただけではなく、対外的にも金の運動から離反する政策をとっていたのである。むしろ私たちは、金を集中独占したものは、それが中央銀行であれ、国家であれ、必ず金の法則から離反する行動をとるし、そのためにまた必ず金の法則（貨幣恐慌やインフレ）によって反逆されるであろうと考えた方がよいのである。

中央銀行による金の集中独占は、国際的にみれば、少数の金融的支配国による金の集中独占であり、金融的従属国における「金の節約」すなわち自主的な通貨管理制度の欠如を必然化させるのである。国際的不均等発展の激化、米英仏への金の集中、そしてこれら金融的支配国と従属国との間での為替本位制の採用という第1次大戦後の世界の現実によって、はじめて金本位制の国際的機能を弁護するリカード理論（各国の価格水準に応じて金は国際的に配分され、国際的に均衡するという理論）が決定的に打破られた。私たちはここに現実が変わっても相当根強く存続する弁護論の一面をみることができると同時に、現実をすばやく先取りし、これをわい曲していく弁護論の他の側面をみることができる。リカードは管理通貨制度や「国民的中央銀行論」の先駆者だったからである。

金本位制度そのものが生み出した特徴、つまり中央銀行による金の集中独占その公開市場政策、少数の金融的支配国による金の集中独占とその国際的金融

支配、そして為替本位制とはますます発展して、現代の管理通貨制の基礎になっていることはいまさらいうまでもあるまい。国際管理通貨制の下では金を独占した国の強力な国際的金融支配力によって、各国の間で相互に信用が供与され、国際収支の赤字が相互にうずめられ、もはや各国が1930年代のような平価切下げ競争とインフレ政策とに追いこまれぬような精巧な信用体制が完備しているように見える。しかしこの国際管理通貨体制も帝国主義の諸矛盾を解消できるものではない。この通貨体制のために「協力」している国々の間にも金融的支配と従属の関係があるからである。まず植民地戦争と軍拡につかわれる基準通貨（ドル・ポンド）の不安が高まり、基準通貨に依存する各国通貨の不安も高まる。各国は通貨管理の自主性を回復するために金準備比率を高めようとし、それがさらに基準通貨の危機を進行させる。次に各国は国際競争と過剰生産の圧力のために、通貨信用の膨脹政策をとる。これが各国の通貨不安を高め、国際的な通貨危機の要因として累積していく。最後に国際的な金融支配の収奪を最も強くうけ、それ故に自らの通貨管理能力をうばわれている金融的従属国では、はげしいインフレーションが進行している。（インフレの極限状態、すなわち貨幣恐慌はすでに指摘したように貨幣・信用制度と通貨管理機構の崩壊を意味している。インフレがマイルドであるかどうかという問題は、現代では一国の通貨管理機能の自律性の程度、いいかえれば、一国の国際的な金融的従属の程度の問題にかかわってくる。）

このような状況の下では、これまで基準通貨への信用によってカバーされてきた金がふたたび価値の退蔵手段として、国際的な支払い準備の手段として、公的なルート以外でも不安気に動き動し、「生来金銀である」貨幣の本質を主張しているように見える。現代のインフレーションは、「古典的マルクス経済学」の最も基礎的な命題と、最も高次の現代帝国主義の矛盾とをつなぐ問題である。

あとがき 最初の構想では、「貨幣の価値」とインフレーションの項につづいて、貨幣恐慌とインフレーション、金本位制と管理通貨制の二項をおき、インフレ論の論点を整理するはずであった。しかし最初の項目だけで用紙の制限枚数に近づいたので、あとの二項目は「残された諸問題」として理論の筋道だけを示しておくことにした。